

SDGs に関する群馬県内企業の意識調査（2024 年）

SDGs に積極的な企業、5 割を超え

「過去最高」の 51.6% に人材確保の狙いも

～6 割が効果実感、「多様性」「働き方改革」などで企業イメージ向上～

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンク群馬支店は現在の SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 6 月調査とともに行った。

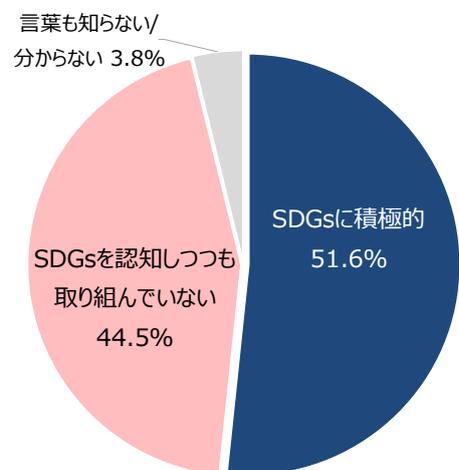
※ 調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 7,159 社で、有効回答企業数は 1 万 1,068 社（回答率 40.8%）、うち、群馬県は 472 社で、有効回答企業数は 182 社（回答率 38.6%）。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 5 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

- 『SDGs に積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の 51.6% で 5 割を超える。人材確保を狙う企業も
- 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く
- 現在力を入れている項目、目標 8「働きがいも経済成長も」がトップ
- 取り組んでいる企業の 6 割が SDGs の効果を実感、「企業イメージ向上」「従業員モチベーション向上」が上位
- 4 社に 1 社が DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的

SDGs への理解と取り組み



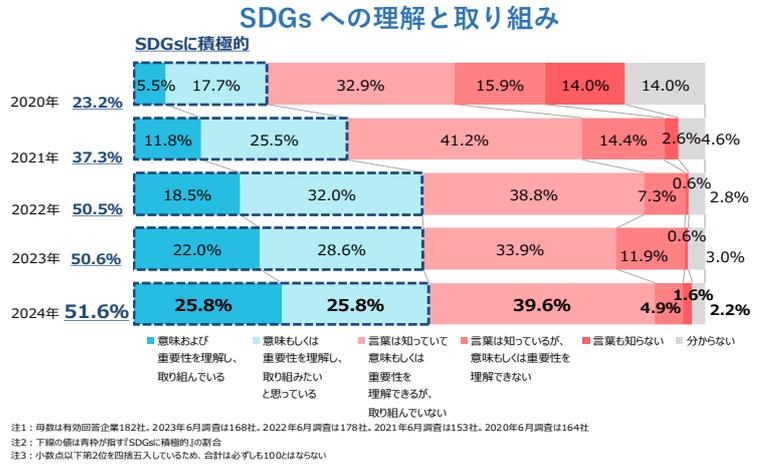
1. 『SDGsに積極的』は調査開始以降で最高水準の51.6%に

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は25.8%となり、前年より3.8ポイント上昇した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は25.8%で同2.8ポイント低下した。

合計すると『SDGsに積極的』な企業は1.0ポイント増の51.6%と、調査開始以降で最高水準を更新した。上昇幅は前年よりやや拡大したものの、小幅となった。

企業からは、「観光目的の宿泊業なので、地域経済、地域雇用を念頭に取り組んでいる」(旅館・ホテル)や「以前は障がい者を、現在は外国人材を直接雇用するなど多様な人材を雇用している」(鉄鋼・非鉄・鋳業)にあるように、地元人材の確保や、多様な人材雇用を通じた取り組みなどを行っている企業が複数みられた。

その一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は39.6%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は4.9%だった。合計すると、SDGsを認知しつつも取り組んでいない企業は44.5%となり、『SDGsに積極的』な企業を7.1ポイント下回った。

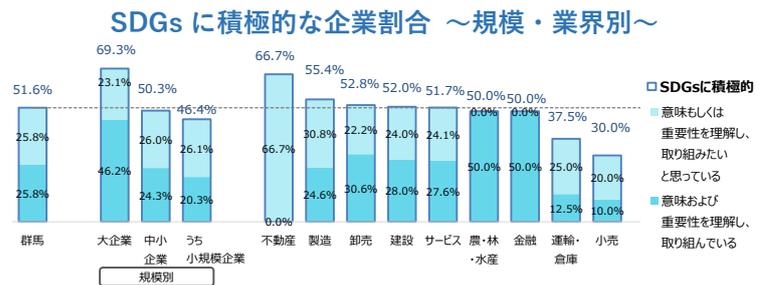


2. 規模が小さいほど『SDGsに積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」ではSDGsに積極的な企業が69.3%と、全体を大幅に上回った。「中小企業」では50.3%、うち「小規模企業」では46.4%となった。規模が小さいほどSDGsに積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは「目先の経営が大変で、SDGsには構ってられない」(化学品製造)のような厳しい声が聞かれたほか、「重要性は感じるが、メリットが感じられない」(電気機械製造)といったコメントも複数あがっていた。

他方、SDGsに積極的な企業を業界別にみると、『不動産』『製造』『卸売』が上位となった。企業からは「SDGsの一環としてSBTに取り組み、審査プロセスが完了したので、今後積極的に推進していく」(建材・家具、窯業・土石製品卸)などの声が聞かれた。



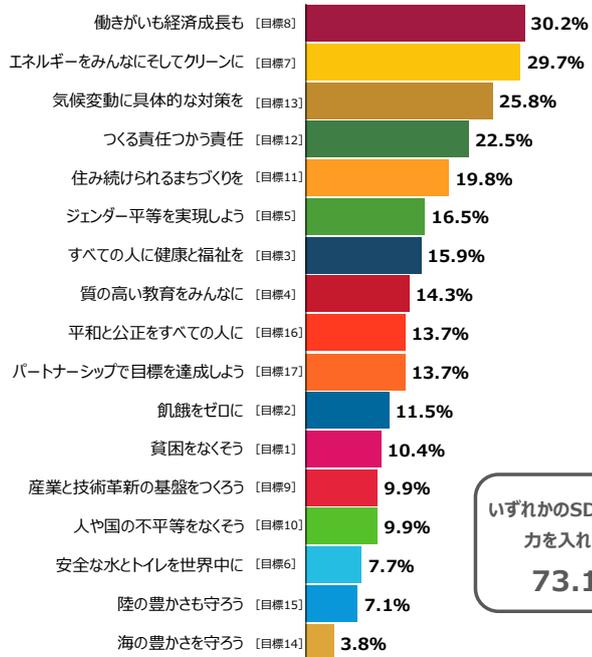
3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が30.2%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(29.7%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(25.8%)リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(22.5%)が2割超で続いた。

なかでも近年政府が注力している女性活躍推進などを含む「ジェンダー平等を実現しよう」(16.5%)は前年比4.6ポイント増となり、最も大幅に上昇した。

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は73.1%となり、前年の78.0%から4.9ポイント低下した。

SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目 (複数回答)



いずれかのSDGs目標に
力を入れている
73.1%

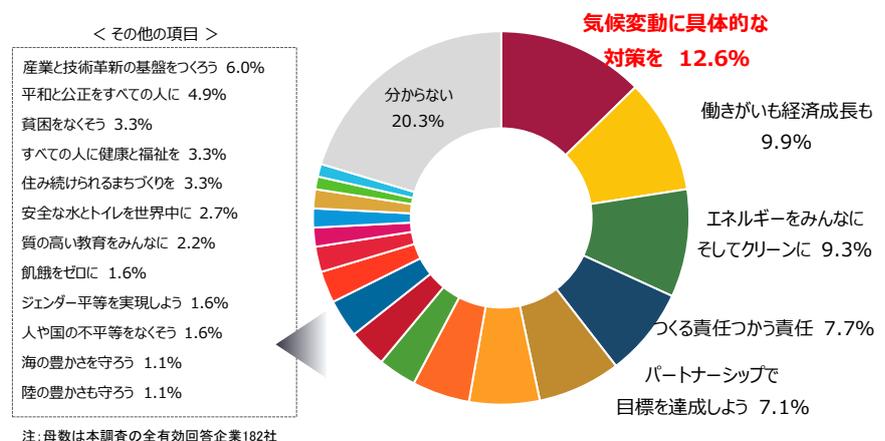
注:母数は本調査の全有効回答企業182社

4. 今後最も力を入れたい項目は「気候変動に具体的な対策を」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、「気候変動に具体的な対策を」が12.6%でトップとなった。次いで「働きがいも経済成長も」(9.9%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(9.3%)が続き、同3目標が9%を超えた。

その他「つくる責任つかう責任」(7.7%)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(7.1%)が上位に並んだ。

SDGs17目標のうち、今後最も取り組みたい項目



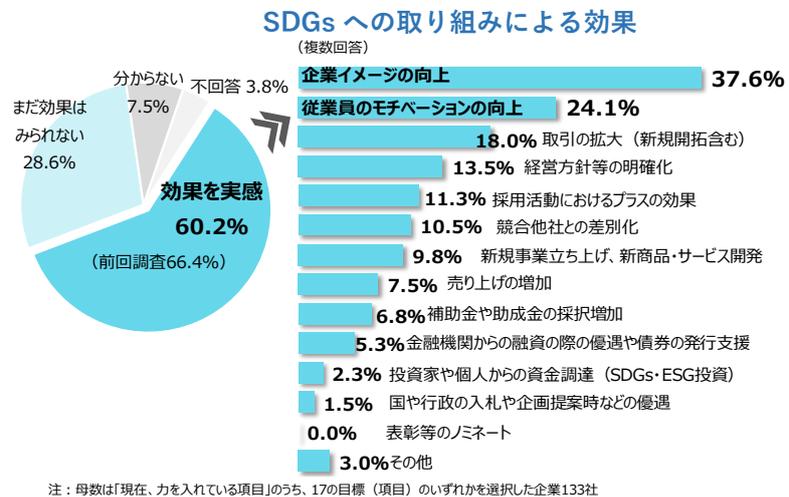
注:母数は本調査の全有効回答企業182社

5. 企業の6割がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査 (66.4%) から 6.2 ポイント減の 60.2% となった。

そうしたなか、37.6% でトップとなった「企業イメージの向上」は前年より 7.8 ポイント増となった(複数回答、以下同)。「従業員のモチベーションの向上」(24.1%) が 2 番目となったが、前年比 4.1 ポイント減となった。以下、「取引の拡大」

(18.0%)、「経営方針等の明確化」(13.5%)、「採用活動におけるプラスの効果」(11.3%) が続いた。



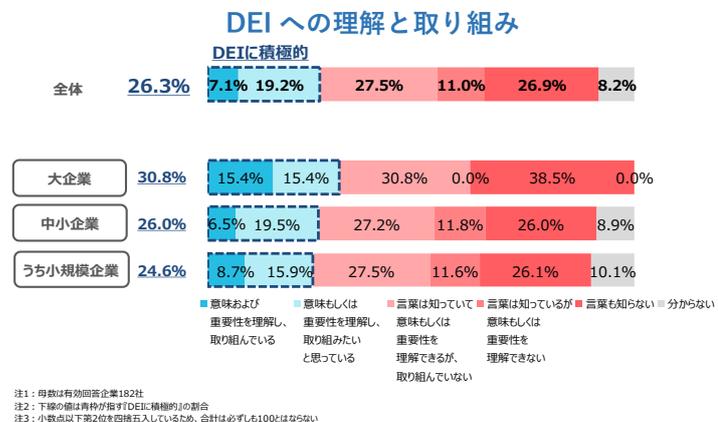
6. 4社に1社がDEI(多様性、公平性、包摂性)への取り組みに積極的

SDGs との関連が深い「DEI¹ (Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性)」という考え方・取り組みへの注目度が高まりつつある。自社における DEI への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 7.1%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 19.2% だった。合計すると 26.3% となり、4 社に 1 社が『DEI に積極的』であることが判明した。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 27.5%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は 11.0%、「言葉も知らない」は 26.9% だった。

「DEI は初めて耳にする言葉なので、まず知ることから始めていきたい」(情報サービス)のように、言葉は知らなかったが、これを機に前向きに考えたいという企業がみられた。一方、「SDGs や DEI ではご飯は食べられない」(鉄鋼・非鉄・鋳業)や「SDGs も DEI も疑念ばかり」(自動車、同部品小売)など否定的な意見も複数聞かれた。

なお、SDGs と同様に企業規模が小さいほど『DEI に積極的』な割合が低い傾向にある。



¹ DEI とも表記される

企業の声(抜粋)	業種
SDGs/DEIに積極的な企業の声	
企業の果たすべき社会的責任として理解している	繊維・繊維製品・服飾品製造
重要性を理解し取り組みたいと考える一方、SDGs推進を語る怪しいコンサルタントやセミナーの存在が課題	建設
貧しい人への寄付活動は以前から行っているし、平等に関しては教育も受けており、取り組んでいる。しかし、昨今のSDGsは一部のお金儲けに利用されているように感じる	機械製造
重要性は感じているが、直接的なメリットは少ない	電気機械製造
SDGs/DEIに積極的でない企業の声	
言葉が一人歩きしているが、普段から意識せずに取り組んでいることもあると思う	自動車・同部品 小売
わざわざ目標として取り組むことに反対。全人類が普通に生活していれば必要のない取り組みだと思う	電気機械製造
SDGsでは誰も救えないのでは	自動車・同部品 小売

まとめ

本調査の結果、25.8%の企業が現在、SDGsの意味等を理解し、取り組んでいることが明らかになった。取り組みたい企業と合計すると『SDGsに積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の51.6%だった。また、SDGsを意識せずにSDGsに該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

なかでも、SDGsに取り組む企業のうち、約6割が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」が約4割でトップだったほか、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、売り上げの増加や新商品開発等につながった企業もあり、SDGsによる社会課題の解決と企業の成長は両立できることが示唆される。

一方で、特に中小企業からは「人材面・費用面における厳しさ」のほか、「業績の改善には繋がらない」といった声が多く聞かれた。また、「SDGsという言葉が一人歩きしている」といった意見や、「SDGs推進には矛盾を感じる」といった意見も聞かれた。

環境や人権に対する人々の意識が高まっているなか、今後はSDGsに取り組んでいることが企業間の取引条件となるケースが増加するほか、商品の購入、入社動機のポイントにもなってくるだろう。対応が難しい中小企業は身近で、気軽にできることから取り組んでいくことが一策であるほか、実際の取り組み事例などの情報発信の強化や相談窓口の設置、補助金制度の充実など、公的支援によるサポートが引き続き望まれる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井 明彦

【問い合わせ先】 尺 幸夫 027-386-4041

yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。